

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社中村超硬

【英訳名】 NAKAMURA CHOUKOU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,084,203	1,933,697	6,836,969
経常利益又は経常損失() (千円)	660,820	297,312	1,440,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	540,271	261,921	1,221,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,145	275,087	1,221,652
純資産額 (千円)	4,382,470	6,816,401	5,071,977
総資産額 (千円)	9,262,640	12,548,375	10,225,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	144.67	56.48	308.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.97	-	303.79
自己資本比率 (%)	47.3	54.3	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,574	1,075,331	1,789,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,768	1,302,897	1,823,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,860	2,435,975	946,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,830,617	2,385,476	2,339,930

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	68.66	45.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成27年6月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先に依存していることに起因するリスクについて

当社グループの主力製品である「DINA-PRISM」（ダイヤモンドワイヤ）は、従来、中国企業である西安隆基硅材料股份有限公司への販売依存度が特に高い状況にありましたが、当第2四半期連結累計期間で生じた取引量の減少に伴い同社への依存度は下がっております。

一方で、大口取引の実現に向け、新規取引先による当社ダイヤモンドワイヤの製品評価は進んでおりますが、同社に代わる大口販売先は当四半期末時点において確保出来ておらず、また、新規大口販売先の候補先は主に中国企業であります。

よって、今後も中国企業に対する依存度が高い状況は継続する見通しであり、新たな主要取引先の確保に至った場合には、その取引先の経営戦略の変更、販売政策や購買政策等の変更、業績等の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好に推移し生産及び輸出は持ち直しの動きが見られましたが、個人消費の低迷や、中国を始めとする新興国経済の伸び悩み等による世界経済の減速懸念、さらには急激な円高の進行等により、国内景気の先行きは不透明感が増すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主要顧客との間における販売単価の交渉過程で生じた取引量の減少、また、中国における太陽電池用シリコンウエハメーカーによるウエハの供給過剰感が顕在化したことで従来主要顧客に代わる大口顧客の確保に時間を要していることから、前年同期に比べ売上高が大幅に減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,933百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失は194百万円（前年同期は603百万円の営業利益）、経常損失は297百万円（前年同期は660百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は261百万円（前年同期は540百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、顧客分散に向けた営業活動の強化により顧客数は増加しておりますが、前述のとおり、主要顧客との間で生じた取引量の減少をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,007百万円（前年同期比52.0%減）、セグメント損失は158百万円（前年同期は565百万円のセグメント利益）となりました。

特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具ともに堅調な出荷状況にあり、また、継続的な原価低減にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は321百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズルの受注進捗に遅れが見られ、売上高は減少しましたが、固定費削減等により利益面は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は605百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

有形固定資産の増加1,333百万円、商品及び製品の増加561百万円、原材料及び貯蔵品の増加363百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,322百万円増加し12,548百万円となりました。

負債

短期借入金の増加300百万円、未払法人税等の減少130百万円、流動負債その他の増加305百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ578百万円増加し5,731百万円となりました。

純資産

資本金の増加1,030百万円、資本剰余金の増加1,030百万円、利益剰余金の減少303百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,744百万円増加し6,816百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ45百万円増加し、2,385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は、1,075百万円（前年同期は894百万円の増加）となりました。

これは、減価償却費342百万円の計上及び売上債権の減少108百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失297百万円及びたな卸資産の増加1,035百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、1,302百万円（前年同期比287%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,270百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、2,435百万円（前年同期比191%増）となりました。

これは、株式の発行による収入2,048百万円、長期借入金の借入れによる収入600百万円及び短期借入金の純増額300百万円等の増加要因が、長期借入金返済による支出448百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社グループの主力製品である「DINA-PRISM」（ダイヤモンドワイヤ）は、従来、中国企業である西安隆基硅材料股份有限公司への販売依存度が特に高い状況にありましたが、当第2四半期連結累計期間で生じた取引量の減少に伴い同社への依存度は下がっております。

一方で、大口取引の実現に向け、新規取引先による当社ダイヤモンドワイヤの製品評価は進んでおりますが、同社に代わる大口販売先は当四半期末時点において確保出来ておらず、新規大口販売先を早急に確保し販売額を回復させることが喫緊の課題となっております。

この課題を実現するために、当社は多結晶シリコンウエハ市場に対する営業活動を強化しております。これまで当社ダイヤモンドワイヤは、単結晶シリコンウエハ市場への供給が中心でしたが、このたび多結晶シリコンウエハ向けの製品開発に目途が立ったこともあり、単結晶市場の2倍以上の市場規模である多結晶市場への参入を加速してまいります。

また合わせて、更なるダイヤモンドワイヤの細線化を図ることで、中国国内メーカーをはじめとする他社との差別化、及び高付加価値製品の安定供給体制の構築に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は166百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは従業員数が243名から305名となり、62名増加しております。主な理由は、生産ライン増設により電子材料スライス周辺事業で55名増加したことによるものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は従業員数が168名から227名となり、59名増加しております。主な理由は、生産ライン増設により電子材料スライス周辺事業で55名増加したことによるものです。

なお、従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,673,900	4,673,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,673,900	4,673,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,673,900		3,035,858		1,733,983

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカムラコーポレーション	堺市南区御池台4-7-2	329,000	7.04
井上 誠	堺市南区	300,920	6.44
井上 阿佐美	堺市南区	197,780	4.23
住江織物株式会社	大阪市中央区南船場3-11-20	194,600	4.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	137,900	2.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	111,700	2.39
井上 紘章	堺市堺区	92,500	1.98
井上 絢哉	堺市南区	92,500	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	61,400	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	55,000	1.18
計	-	1,573,300	33.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,671,700	46,717	権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	4,673,900		
総株主の議決権		46,717	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,807	2,845,370
受取手形及び売掛金	744,340	637,217
商品及び製品	239,474	801,379
仕掛品	227,593	337,699
原材料及び貯蔵品	382,697	746,569
その他	483,085	557,211
流動資産合計	4,876,997	5,925,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,636,693	1,983,665
機械装置及び運搬具（純額）	1,497,049	1,470,866
土地	1,204,139	1,204,139
その他（純額）	350,626	1,363,698
有形固定資産合計	4,688,510	6,022,369
無形固定資産	100,154	103,206
投資その他の資産	559,851	497,351
固定資産合計	5,348,516	6,622,927
資産合計	10,225,514	12,548,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,716	233,332
短期借入金	625,000	925,000
1年内返済予定の長期借入金	861,484	919,596
未払法人税等	146,563	16,158
賞与引当金	98,809	68,815
役員賞与引当金	10,000	-
受注損失引当金	1,571	842
その他	354,606	659,922
流動負債合計	2,435,752	2,823,668
固定負債		
長期借入金	2,104,002	2,197,509
役員退職慰労引当金	160,859	139,869
退職給付に係る負債	197,274	211,303
その他	255,649	359,624
固定負債合計	2,717,785	2,908,306
負債合計	5,153,537	5,731,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,122	3,035,858
資本剰余金	703,247	1,733,983
利益剰余金	2,347,787	2,043,906
株主資本合計	5,056,157	6,813,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	3,482
繰延ヘッジ損益	1,090	7
為替換算調整勘定	14,888	6,143
その他の包括利益累計額合計	15,819	2,653
純資産合計	5,071,977	6,816,401
負債純資産合計	10,225,514	12,548,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,084,203	1,933,697
売上原価	1,865,910	1,397,820
売上総利益	1,218,292	535,876
販売費及び一般管理費	615,265	730,542
営業利益又は営業損失()	603,026	194,665
営業外収益		
受取利息	114	109
受取配当金	32	44
助成金収入	19,571	10,515
持分法による投資利益	19,292	-
保険解約返戻金	49,150	-
業務受託料	16,920	16,920
受取賃貸料	19,680	19,680
その他	25,309	6,909
営業外収益合計	150,069	54,178
営業外費用		
支払利息	24,390	19,145
持分法による投資損失	-	59,246
為替差損	-	35,047
業務受託原価	15,572	15,572
賃貸収入原価	14,074	12,958
株式交付費	19,330	13,354
株式公開費用	8,433	-
その他	10,474	1,500
営業外費用合計	92,276	156,825
経常利益又は経常損失()	660,820	297,312
特別利益		
固定資産売却益	766	0
特別利益合計	766	0
特別損失		
固定資産売却損	6,014	4
固定資産除却損	1,927	109
特別損失合計	7,942	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	653,644	297,425
法人税、住民税及び事業税	64,389	8,038
法人税等調整額	48,983	43,542
法人税等合計	113,373	35,504
四半期純利益又は四半期純損失()	540,271	261,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	540,271	261,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	540,271	261,921
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	178	3,323
繰延ヘッジ損益	1,241	1,097
為替換算調整勘定	811	8,744
その他の包括利益合計	1,874	13,165
四半期包括利益	542,145	275,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,145	275,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	653,644	297,425
減価償却費	207,295	342,496
賞与引当金の増減額(は減少)	10,188	29,993
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,417	729
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,992	14,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,209	20,990
受取利息及び受取配当金	146	153
助成金収入	19,571	10,515
受取賃貸料	19,680	19,680
賃貸収入原価	14,074	12,958
支払利息	24,390	19,145
保険解約返戻金	49,150	-
株式交付費	19,330	13,354
株式公開費用	8,433	-
固定資産除売却損益(は益)	7,175	113
売上債権の増減額(は増加)	187,771	108,734
たな卸資産の増減額(は増加)	118,409	1,035,882
仕入債務の増減額(は減少)	22,461	97,448
持分法による投資損益(は益)	19,292	59,246
リース投資資産の増減額(は増加)	40,806	-
その他	9,258	4,387
小計	914,506	948,354
利息及び配当金の受取額	146	153
利息の支払額	24,544	19,348
法人税等の支払額	81,528	135,631
助成金の受取額	19,571	10,515
賃貸料の受取額	17,273	17,333
保険解約返戻金の受取額	49,150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,574	1,075,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	329,434	1,270,328
有形固定資産の売却による収入	6,522	0
無形固定資産の取得による支出	7,856	26,559
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
有形固定資産の除却による支出	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,768	1,302,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	300,000
長期借入れによる収入	359,968	600,000
長期借入金の返済による支出	738,564	448,381
配当金の支払額	-	41,927
リース債務の返済による支出	82,273	21,832
株式の発行による収入	1,377,164	2,048,116
株式公開費用の支出	8,433	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,860	2,435,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	840	12,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,394,826	45,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,791	2,339,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,617	2,385,476

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,836千円減少しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,328千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	17,649千円	12,699千円
退職給付費用	2,480千円	3,293千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,333千円	3,798千円
研究開発費	109,939千円	166,206千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,378,472千円	2,845,370千円
預入期間が3か月を超える定期預金	547,854千円	459,893千円
現金及び現金同等物	2,830,617千円	2,385,476千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成27年6月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,200千円増加しております。

また、平成27年7月22日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が292,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,047千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,000,122千円、資本剰余金は698,247千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,959	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月12日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が400,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ889,770千円増加しております。

また、平成28年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が60,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ133,465千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により18,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は3,035,858千円、資本剰余金は1,733,983千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,097,679	328,189	658,334	-	3,084,203	-	3,084,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,312	-	-	2,312	2,312	-
計	2,097,679	330,501	658,334	-	3,086,515	2,312	3,084,203
セグメント利益又は損 失()	565,035	37,470	46,734	-	574,299	28,727	603,026

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 2	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,021	321,562	605,112	-	1,933,697	-	1,933,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,823	-	-	1,823	1,823	-
計	1,007,021	323,385	605,112	-	1,935,520	1,823	1,933,697
セグメント利益又は損 失()	158,781	4,498	47,689	86,706	202,296	7,630	194,665

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、前期に新設した新規事業開発室における研究開発費78,700千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「特殊精密機器事業」に含めておりました上海那科夢楽商貿有限公司の事業を「電子材料スライス周辺事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子材料スライス周辺事業」のセグメント損失が2,500千円減少し、「化学繊維用紡糸ノズル事業」のセグメント利益が42千円増加し、「その他」のセグメント損失が294千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	144円67銭	56円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	540,271	261,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	540,271	261,921
普通株式の期中平均株式数(株)	3,734,508	4,637,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,449	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社株式は、平成27年6月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社中村超硬
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村超硬の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村超硬及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。